

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,533	12.1	3,418	81.5	2,314	75.4
2018年3月期	12,956	0.3	1,882	△15.5	1,319	△17.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,874百万円 (39.8%) 2018年3月期 1,340百万円 (△13.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	682	19	—	—	5.2	0.4	23.5
2018年3月期	388	78	—	—	3.1	0.2	14.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	723,756	44,621	44,621	42,917	6.1	13,141	24
2018年3月期	704,402	42,917	42,917	42,917	6.0	12,639	15

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,589百万円 2018年3月期 42,887百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△3,759	16,545	△408	63,787
2018年3月期	△7,956	13,224	△394	51,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	12.8	0.4
2019年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	237	10.2	0.5
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		36.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	280	△72.2	170	△76.8	50	10
通 期	680	△80.1	460	△80.1	135	56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,400,000 株	2018年3月期	3,400,000 株
2019年3月期	6,881 株	2018年3月期	6,761 株
2019年3月期	3,393,183 株	2018年3月期	3,393,355 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,454	12.2	3,408	83.0	2,310	76.7
2018年3月期	12,882	0.8	1,861	△14.9	1,307	△17.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	681	00	—	—
2018年3月期	385	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期	723,529		44,365		6.1	13,075	09	
2018年3月期	704,059		42,599		6.0	12,554	18	

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,365百万円 2018年3月期 42,599百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	280	△72.5	170	△77.0	50	10
通 期	680	△80.0	460	△80.0	135	56

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
（3）連結株主資本等変動計算書	7
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（有価証券関係）	10
（セグメント情報）	11
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12
3. 個別財務諸表	13
（1）貸借対照表	13
（2）損益計算書	15
（3）株主資本等変動計算書	16

※2018年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

国内景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大しています。今後の見通しについても、当面、海外経済の減速の影響を受けるものの、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとで、国内需要は増加基調をたどると考えられ、わが国経済は、拡大基調が続くとみられています。

県内の景気についてみると、2018年度の入域観光客数が999万9千人となり、6年連続で過去最高を更新するなど、好調な観光が牽引するなか、個人消費は堅調、公共投資は底堅く、設備投資は増加基調、住宅投資は高水準で推移しています。その間、雇用・所得情勢は改善が見られ、県内景気は全体として拡大しています。今後の県内景気については、国内および海外経済の動向、原材料価格の上昇や労働需給の引き締め等が企業の収益やマインド等に与える影響がリスク要因として考えられますが、引き続き拡大する可能性が高いとみられています。

このような経済環境のもと、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指して取り組んでいます。その結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金および役務取引等収益は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益、貸倒引当金戻入益の増加などによって、前年同期比15億76百万円増加の145億33百万円となりました。経常費用は、預金利息や営業経費が減少したものの、貸出金償却の増加などにより前年同期比40百万円増加の111億14百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比15億35百万円増加の34億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比9億95百万円増加の23億14百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

<貸出金>

貸出金は、不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したほか、地公体への貸出も増加したことなどから、前連結会計年度末比147億69百万円増加の5,088億94百万円となりました。

<預金>

預金は、個人預金および法人預金、公金預金が増加したことにより、前連結会計年度末比167億32百万円増加の6,714億92百万円となりました。

<有価証券>

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前連結会計年度末比168億72百万円減少の1,257億45百万円となりました。

② 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は8.26%となり、前連結会計年度末比0.08ポイント低下しました。また、銀行単体の自己資本比率は8.26%となり、前年度末比0.09ポイント低下しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、37億59百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、165億45百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより、4億8百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比123億76百万円増加の637億87百万円となりました。

(4) 今後の見通し

第15次中期経営計画（2017年4月～2020年3月）では、取り巻く環境変化を踏まえ『革新（INNOVATION）』をキャッチフレーズに「業務再構築による生産性の革新」を実行し、お客さまとの共通価値の創造に向けた「持続可能性のあるビジネスモデルへの変革」を目指しています。

3年目となる2019年度につきましては、お客さまとの共通価値の創造を実践するための諸施策を積極的に展開することで収益力を高め、次の中長期ビジョンへと繋げていきます。また、2019年5月には、新システムによる営業を開始しています。

このように営業を展開することで業績は、連結では経常利益6億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億60百万円、銀行単体では経常利益6億80百万円、当期純利益4億60百万円を予想しています。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,540	63,980
コールローン及び買入手形	449	—
有価証券	142,618	125,745
貸出金	494,124	508,894
外国為替	270	794
その他資産	4,492	12,405
有形固定資産	9,967	9,311
建物	5,262	4,916
土地	3,355	3,351
リース資産	668	456
建設仮勘定	73	8
その他の有形固定資産	607	578
無形固定資産	1,006	1,768
ソフトウェア	881	1,662
リース資産	38	20
その他の無形固定資産	87	86
退職給付に係る資産	518	556
繰延税金資産	1	1
支払承諾見返	1,936	2,506
貸倒引当金	△2,524	△2,207
資産の部合計	704,402	723,756
負債の部		
預金	654,760	671,492
その他負債	2,298	2,782
賞与引当金	494	486
退職給付に係る負債	673	665
役員退職慰労引当金	152	166
睡眠預金払戻損失引当金	53	56
利息返還損失引当金	9	12
偶発損失引当金	59	75
繰延税金負債	1,045	891
支払承諾	1,936	2,506
負債の部合計	661,485	679,135
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	30,131	32,276
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,864	40,008
その他有価証券評価差額金	4,791	4,417
退職給付に係る調整累計額	231	163
その他の包括利益累計額合計	5,023	4,581
非支配株主持分	29	31
純資産の部合計	42,917	44,621
負債及び純資産の部合計	704,402	723,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	12,956	14,533
資金運用収益	10,609	10,757
貸出金利息	9,552	9,735
有価証券利息配当金	1,020	986
コールローン利息及び買入手形利息	5	3
預け金利息	31	31
その他の受入利息	—	0
役務取引等収益	1,363	1,312
その他業務収益	94	149
その他経常収益	889	2,313
貸倒引当金戻入益	21	216
償却債権取立益	12	313
その他の経常収益	855	1,783
経常費用	11,073	11,114
資金調達費用	335	215
預金利息	352	232
コールマネー利息及び売渡手形利息	△16	△16
役務取引等費用	1,227	1,276
その他業務費用	26	41
営業経費	9,153	9,000
その他経常費用	331	580
その他の経常費用	331	580
経常利益	1,882	3,418
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	68	213
固定資産処分損	41	2
減損損失	27	211
税金等調整前当期純利益	1,814	3,221
法人税、住民税及び事業税	529	873
法人税等調整額	△37	31
法人税等合計	492	904
当期純利益	1,322	2,316
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	2,314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期純利益	1,322		2,316	
その他の包括利益	17		△442	
その他有価証券評価差額金	△67		△374	
退職給付に係る調整額	85		△67	
包括利益	1,340		1,874	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	1,337		1,872	
非支配株主に係る包括利益	2		2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,149	△0	1,149
当期末残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,319
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67	85	17	2	20
当期変動額合計	△67	85	17	2	1,169
当期末残高	4,791	231	5,023	29	42,917

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,314		2,314
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,145	△0	2,144
当期末残高	4,537	3,219	32,276	△24	40,008

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,791	231	5,023	29	42,917
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,314
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△374	△67	△442	2	△440
当期変動額合計	△374	△67	△442	2	1,704
当期末残高	4,417	163	4,581	31	44,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814	3,221
減価償却費	810	792
減損損失	27	211
貸倒引当金の増減(△)	△122	△317
偶発損失引当金の増減(△)	0	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△518	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	219	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	3
資金運用収益	△10,609	△10,757
資金調達費用	335	215
有価証券関係損益(△)	△581	△1,438
為替差損益(△は益)	1	△0
固定資産処分損益(△は益)	41	△15
貸出金の純増(△)減	△24,160	△14,769
預金の純増減(△)	13,907	16,732
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△100	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	146	△62
コールローン等の純増(△)減	△61	449
外国為替(資産)の純増(△)減	1,159	△523
資金運用による収入	10,571	10,898
資金調達による支出	△399	△463
その他	△227	△7,296
小計	△7,740	△3,140
法人税等の支払額	△215	△619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,956	△3,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,616	△14,224
有価証券の売却による収入	1,992	5,215
有価証券の償還による収入	23,691	26,610
有形固定資産の取得による支出	△338	△189
有形固定資産の除却による支出	△9	—
有形固定資産の売却による収入	—	37
その他	△494	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,224	16,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△169
リース債務の返済による支出	△224	△238
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,872	12,376
現金及び現金同等物の期首残高	46,538	51,410
現金及び現金同等物の期末残高	51,410	63,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,663	2,201	1,461
	債券	100,818	98,679	2,138
	国債	47,885	46,439	1,446
	地方債	21,071	20,766	305
	短期社債	—	—	—
	社債	31,861	31,473	387
	その他	8,771	5,998	2,773
	小 計	113,253	106,879	6,373
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	983	1,082	△98
	債券	9,254	9,259	△4
	国債	—	—	—
	地方債	4,100	4,100	△0
	短期社債	—	—	—
	社債	5,154	5,159	△4
	その他	872	885	△13
	小 計	11,110	11,226	△115
合 計		124,363	118,106	6,257

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	423	1,177	61
債券	2,466	—	33
国債	2,466	—	33
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	912	415	—
合 計	3,802	1,593	94

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、53百万円（うち、株式53百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当期連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,141 円	24 銭
1株当たり当期純利益金額	682 円	19 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－ 円	－ 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当期連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,314 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,314 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,393 千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	44,621 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31 百万円
(うち非支配株主持分)	31 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	44,589 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,393 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,540	63,980
現金	9,544	9,228
預け金	41,995	54,751
コールローン	449	—
有価証券	142,703	125,830
国債	52,728	47,885
地方債	28,205	25,171
社債	44,392	37,015
株式	6,339	5,986
その他の証券	11,038	9,770
貸出金	494,124	508,894
割引手形	2,871	3,064
手形貸付	34,894	34,962
証書貸付	437,032	452,245
当座貸越	19,325	18,621
外国為替	270	794
外国他店預け	270	794
その他資産	4,444	12,339
未収収益	613	596
その他の資産	3,830	11,742
有形固定資産	9,966	9,310
建物	5,262	4,916
土地	3,355	3,351
リース資産	668	456
建設仮勘定	73	8
その他の有形固定資産	606	578
無形固定資産	1,005	1,767
ソフトウェア	880	1,661
リース資産	38	20
その他の無形固定資産	86	85
前払年金費用	143	314
支払承諾見返	1,936	2,506
貸倒引当金	△2,524	△2,207
資産の部合計	704,059	723,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	654,896	671,618
当座預金	6,285	4,981
普通預金	364,814	393,593
貯蓄預金	8,426	4,858
通知預金	941	580
定期預金	268,505	260,928
その他の預金	5,923	6,676
その他負債	2,294	2,780
未払法人税等	368	636
未払費用	625	391
前受収益	173	199
リース債務	706	476
資産除去債務	63	64
その他の負債	357	1,011
賞与引当金	490	483
退職給付引当金	629	656
役員退職慰労引当金	152	166
睡眠預金払戻損失引当金	53	56
偶発損失引当金	59	75
繰延税金負債	947	821
支払承諾	1,936	2,506
負債の部合計	661,460	679,164
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	30,074	32,215
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	25,536	27,677
別途積立金	23,595	24,795
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	26	25
繰越利益剰余金	1,514	2,456
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,807	39,948
その他有価証券評価差額金	4,791	4,417
評価・換算差額等合計	4,791	4,417
純資産の部合計	42,599	44,365
負債及び純資産の部合計	704,059	723,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	12,882	14,454
資金運用収益	10,609	10,757
貸出金利息	9,552	9,735
有価証券利息配当金	1,020	986
コールローン利息	5	3
預け金利息	31	31
その他の受入利息	—	0
役務取引等収益	1,284	1,226
受入為替手数料	476	476
その他の役務収益	807	749
その他業務収益	94	149
外国為替売買益	94	72
国債等債券売却益	—	77
その他経常収益	893	2,320
貸倒引当金戻入益	21	216
償却債権取立益	12	313
株式等売却益	644	1,516
その他の経常収益	215	274
経常費用	11,020	11,046
資金調達費用	335	215
預金利息	352	232
コールマネー利息	△16	△16
役務取引等費用	1,225	1,275
支払為替手数料	155	165
その他の役務費用	1,069	1,109
その他業務費用	26	41
国債等債券売却損	14	33
国債等債券償却	4	4
金融派生商品費用	6	3
営業経費	9,160	8,989
その他経常費用	272	523
貸出金償却	67	222
株式等売却損	—	61
株式等償却	43	55
その他の経常費用	161	184
経常利益	1,861	3,408
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	68	213
固定資産処分損	41	2
減損損失	27	211
税引前当期純利益	1,793	3,211
法人税、住民税及び事業税	524	869
法人税等調整額	△38	31
法人税等合計	485	900
当期純利益	1,307	2,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,307	1,307
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△261	1,137
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	26	1,514	30,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,307			1,307
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△67	△67	△67
当期変動額合計	△0	1,137	△67	△67	1,069
当期末残高	△24	37,807	4,791	4,791	42,599

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	26	1,514	30,074
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								2,310	2,310
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	942	2,141
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	24,795	400	25	2,456	32,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	37,807	4,791	4,791	42,599
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,310			2,310
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△374	△374	△374
当期変動額合計	△0	2,140	△374	△374	1,766
当期末残高	△24	39,948	4,417	4,417	44,365

2018年度 決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行

【目 次】

		ページ
I 2018年度決算ダイジェスト		
1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	2・3
3. 預かり資産の状況	単	4
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単	4
II 2018年度決算の概況		
1. 損益状況	単・連	5・6
2. 業務純益	単	6
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	8
6. R O E	単	8
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	12・13
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単	13
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単	14
(2) 業種別リスク管理債権	単	15
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	16
(4) 消費者ローン残高	単	16
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	17
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単	17
9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）	単	17
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	17
11. 預金、貸出金の残高	単	17
12. 個人・法人預金（平残）	単	17
【参考資料】		
1. 業績等予想	単	18
2. 役員、従業員数、店舗数	単	18
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	18
4. 保有株式について	単	19
5. 不良債権について	単・連	19～21

I. 2018年度決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

株式等売却益が増加したほか、貸倒引当金戻入益や貸出金利息の増加などによって、前年比15億72百万円増加の144億54百万円となりました。

○コア業務純益

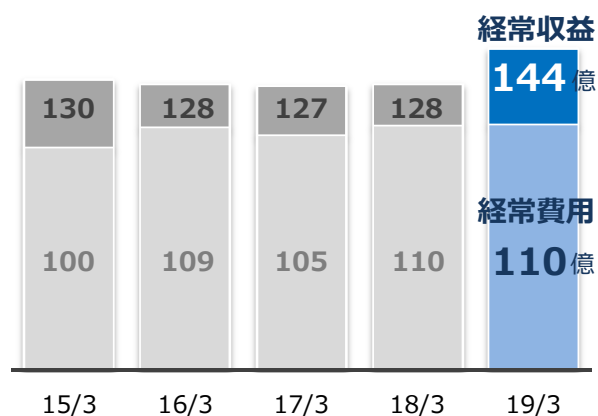
役務取引等利益は減少したものの、（貸出金利息の増加や預金利息の減少などによる）資金利益の増加や、経費の減少などによって、前年比2億48百万円増加の14億83百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2018/3期	2019/3期	
		18/3期比	
1 経常収益	12,882	14,454	1,572
2 業務粗利益	10,400	10,600	200
3 資金利益	10,273	10,541	268
4 役務取引等利益	58	△48	△106
5 その他業務利益	68	108	40
6 (うち国債等債券損益)	(△19)	(38)	(57)
7 経費(除く臨時処理分)	9,184	9,078	△106
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,215	1,522	307
9 コア業務純益	1,235	1,483	248
10 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
11 業務純益	1,215	1,522	307
12 臨時損益	645	1,885	1,240
13 うち株式等関係損益	600	1,399	799
14 うち不良債権処理額(△)	191	378	187
15 うち貸倒引当金戻入益	21	216	195
16 うち償却債権取立益	12	313	301
17 経常利益	1,861	3,408	1,547
18 特別損益	△68	△196	△128
19 税引前当期純利益	1,793	3,211	1,418
20 法人税等合計	485	900	415
21 当期純利益	1,307	2,310	1,003

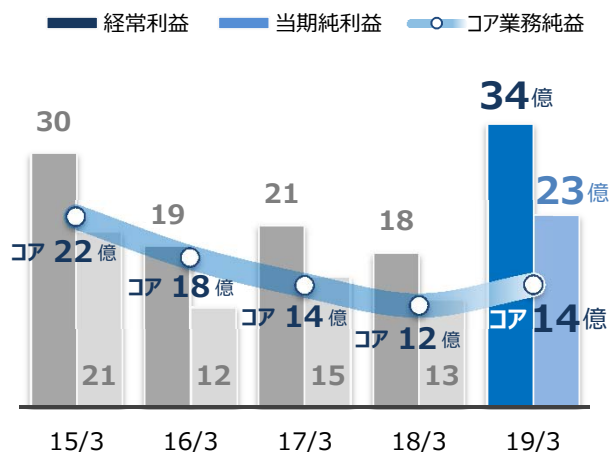
単体 経常収益・費用の推移

<億円>



単体 損益状況の推移

<億円>



I. 2018年度決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

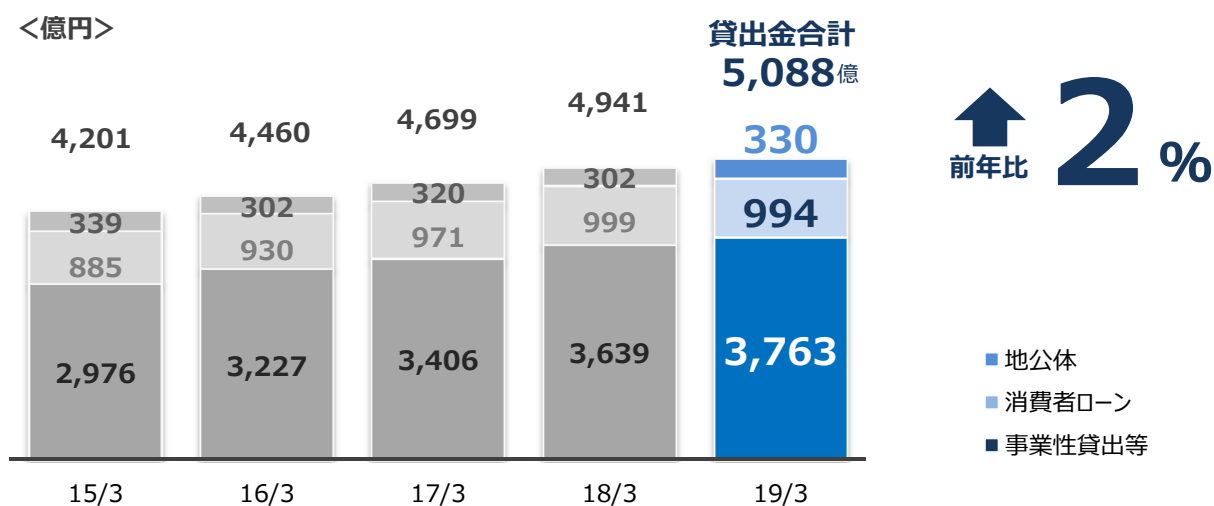
(1) 貸出金

不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したほか、地公体貸出も増加したことなどから、前年比147億70百万円増加の5,088億94百万円となりました。平均残高は169億31百万円増加の4,851億10百万円となりました。

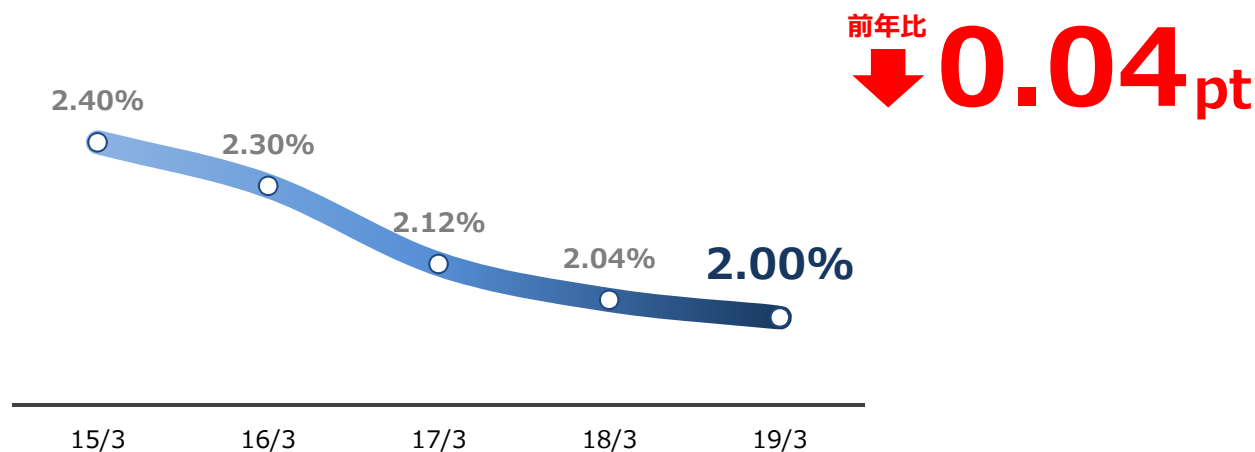
(単位：百万円)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	
				18/3期末比	18/9期末比
貸出金（期末残高）	494,124	488,343	508,894	14,770	20,551
事業性貸出等	363,986	358,484	376,363	12,377	17,879
消費者ローン	99,913	99,931	99,454	△459	△477
住宅ローン	73,935	73,667	72,840	△1,095	△827
地方公共団体	30,224	29,928	33,076	2,852	3,148
貸出金（平均残高）	468,179	480,581	485,110	16,931	4,529

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金利回りの推移



I. 2018年度決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

(2) 預金

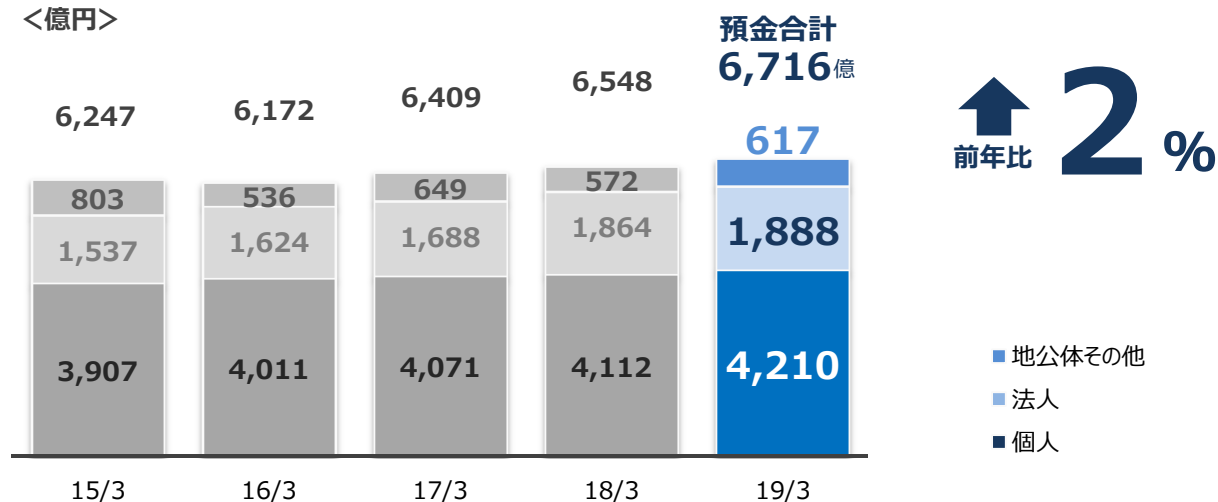
個人預金および法人預金、公金預金が増加したことにより、前年比167億22百万円増加の6,716億18百万円となりました。平均残高は、234億97百万円増加の6,472億54百万円となりました。

(単位：百万円)

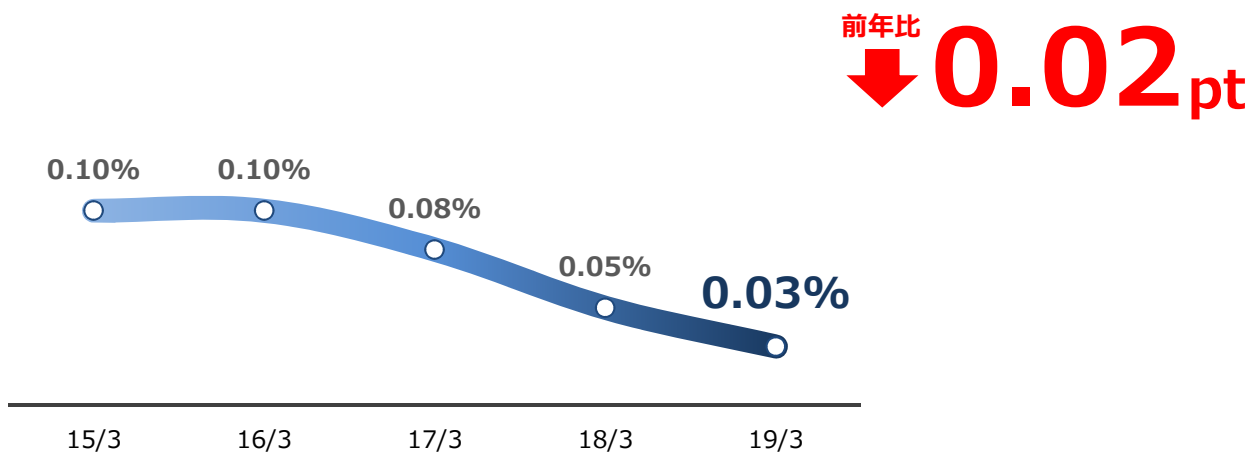
単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比		18/9期末比	
				18/3期末比	18/9期末比	18/3期末比	18/9期末比
預金（期末残高）	654,896	658,533	671,618	16,722	13,085		
個人	411,217	418,409	421,051	9,834	2,642		
法人	186,408	187,076	188,811	2,403	1,735		
地方公共団体その他	57,271	53,047	61,756	4,485	8,709		
預金（平均残高）	623,757	643,388	647,254	23,497	3,866		

単体 預金（期末残高）の推移

<億円>



単体 預金利回りの推移



I. 2018年度決算ダイジェスト

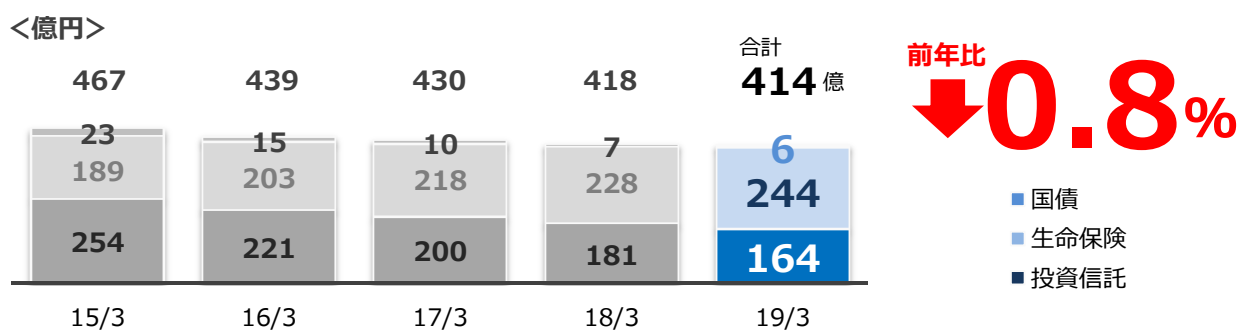
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険残高は終身保険販売が好調に推移したことなどから増加しましたが、投資信託および国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年比 3 億63百万円減少の414億56百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	18/3 期末比	
				18/3 期末比	18/9 期末比
預かり資産	41,819	41,693	41,456	Δ363	Δ237
投資信託	18,170	17,580	16,429	Δ1,741	Δ1,151
生命保険	22,879	23,503	24,407	1,528	904
国債	769	609	619	Δ150	10

単体 預かり資産（期末残高）の推移



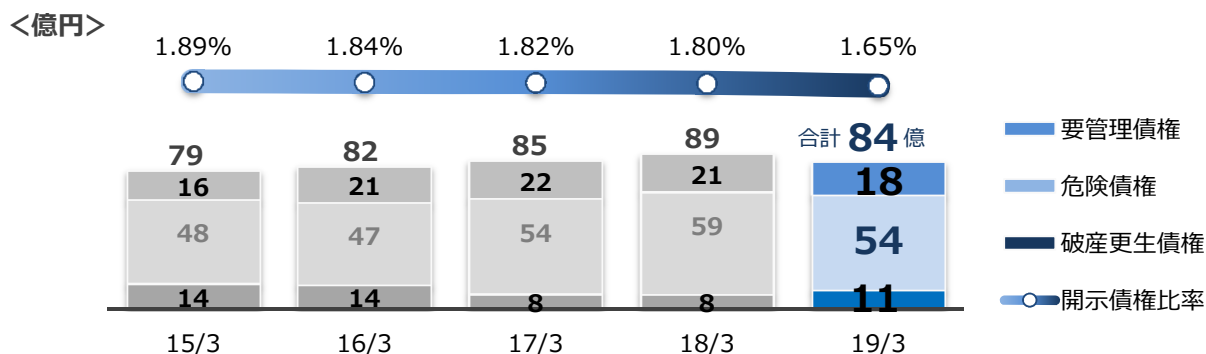
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年比 4 億65百万円減少の84億79百万円となりました。開示債権比率は前年比 0.15ポイント低下の1.65%となりました。

(単位：百万円、ポイント)

単体	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	18/3 期末比	
				18/3 期末比	18/9 期末比
金融再生法開示債権	8,944	8,782	8,479	Δ465	Δ303
破産更生債権	840	861	1,122	282	261
危険債権	5,912	5,976	5,467	Δ445	Δ509
要管理債権	2,191	1,943	1,889	Δ302	Δ54
正常債権	487,611	481,467	503,411	15,800	21,944
総与信額	496,555	490,249	511,890	15,335	21,641
開示債権比率	1.80%	1.79%	1.65%	Δ0.15	Δ0.14

単体 金融再生開示債権の推移



II. 2018年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期	2019/3期	
		18/3期比	
1 業務粗利益	10,400	10,600	200
2 国内業務粗利益	10,270	10,491	221
3 資金利益	10,252	10,518	266
4 役務取引等利益	44	△61	△105
5 その他業務利益	△26	35	61
6 国際業務粗利益	129	108	△21
7 資金利益	21	22	1
8 役務取引等利益	14	13	△1
9 その他業務利益	94	72	△22
10 経費（除く臨時処理分）	9,184	9,078	△106
11 人件費	4,954	4,950	△4
12 物件費	3,700	3,589	△111
13 税金	529	538	9
14 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,215	1,522	307
15 除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,235	1,483	248
16 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
17 業務純益	1,215	1,522	307
18 うち国債等債券損益（5勘定戻）	△19	38	57
19 臨時損益	645	1,885	1,240
20 株式等損益（3勘定戻）	600	1,399	799
21 不良債権処理額 ②	191	378	187
22 貸出金償却	67	222	155
23 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
24 偶発損失引当金繰入額	0	15	15
25 その他の債権売却損等	124	139	15
26 貸倒引当金戻入益 ③	21	216	195
27 償却債権取立益 ④	12	313	301
28 その他臨時損益	203	334	131
29 経常利益	1,861	3,408	1,547
30 特別損益	△68	△196	△128
31 固定資産処分損益	△41	15	56
32 減損損失	27	211	184
33 税引前当期純利益	1,793	3,211	1,418
34 法人税・住民税及び事業税	524	869	345
35 法人税等調整額	△38	31	69
36 法人税等合計	485	900	415
37 当期純利益	1,307	2,310	1,003
(ご参考)			
38 与信関係費用（①+②-③-④）	158	△151	△309

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金戻入益 177百万円、個別貸倒引当金戻入益 38百万円

II. 2018年度決算の概況

損益状況【連結】

(単位：百万円)

連結		2018/3期	2019/3期	18/3期比
1	連結粗利益	10,477	10,685	208
2	資金利益	10,273	10,541	268
3	役務取引等利益	135	35	△100
4	その他業務利益	68	108	40
5	営業経費	9,153	9,000	△153
6	貸倒償却引当費用	191	378	187
7	貸出金償却	67	222	155
8	個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
9	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
10	偶発損失引当金繰入額	0	15	15
11	その他の債権売却損等	124	139	15
12	貸倒引当金戻入益	21	216	195
13	償却債権取立益	12	313	301
14	株式等関係損益	600	1,399	799
15	その他	115	181	66
16	経常利益	1,882	3,418	1,536
17	特別損益	△68	△196	△128
18	税金等調整前当期純利益	1,814	3,221	1,407
19	法人税・住民税及び事業税	529	873	344
20	法人税等調整額	△37	31	68
21	法人税等合計	492	904	412
22	当期純利益	1,322	2,316	994
23	非支配株主に帰属する当期純利益	2	2	—
24	親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	2,314	995

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

25	連結業務純益	1,236	1,532	296
----	--------	-------	-------	-----

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

26	連結子会社数	2	2	—
27	持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

単体		2018/3期	2019/3期	18/3期比
28	業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,215	1,522	307
29	職員一人当たり (千円)	1,621	2,068	447
30	業務純益	1,215	1,522	307
31	職員一人当たり (千円)	1,621	2,068	447

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

II. 2018年度決算の概況

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

単体		2018/3期	2019/3期	18/3期比
1	資金運用利回 (A)	1.60	1.59	Δ0.01
2	貸出金利回	2.04	2.00	Δ0.04
3	有価証券利回	0.71	0.75	0.04
4	資金調達原価 (B)	1.48	1.40	Δ0.08
5	預金等利回	0.05	0.03	Δ0.02
6	外部負債利回	Δ0.09	Δ0.10	Δ0.01
7	総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.19	0.07

(2) 国内部門

(単位：%)

単体		2018/3期	2019/3期	18/3期比
8	資金運用利回 (A)	1.60	1.58	Δ0.02
9	貸出金利回	2.04	2.00	Δ0.04
10	有価証券利回	0.71	0.75	0.04
11	資金調達原価 (B)	1.43	1.34	Δ0.09
12	預金等利回	0.05	0.03	Δ0.02
13	外部負債利回	Δ0.09	Δ0.10	Δ0.01
14	総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.24	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

単体		2018/3期	2019/3期	18/3期比
15	国債等債券損益 (5勘定戻)	Δ19	38	57
16	売却益	—	77	77
17	償還益	—	—	—
18	売却損	14	33	19
19	償還損	—	—	—
20	償却	4	4	Δ0
21	株式等損益 (3勘定戻)	600	1,399	799
22	売却益	644	1,516	872
23	売却損	—	61	61
24	償却	43	55	12

II. 2018年度決算の概況

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

単体		2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	2019/3期末	
					18/3期末比	18/9期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.35	8.40	8.26	Δ0.09	Δ0.14
(2)コア資本に係る基礎項目		38,482	39,073	40,377	1,895	1,304
(3)コア資本に係る調整項目		919	1,406	2,081	1,162	675
(4)自己資本	(2)－(3)	37,563	37,667	38,295	732	628
(5)リスクアセット		449,727	448,013	463,294	13,567	15,281

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

連結		2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	2019/3期末	
					18/3期末比	18/9期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.34	8.40	8.26	Δ0.08	Δ0.14
(2)コア資本に係る基礎項目		38,741	39,290	40,617	1,876	1,327
(3)コア資本に係る調整項目		1,220	1,647	2,325	1,105	678
(4)自己資本	(2)－(3)	37,521	37,643	38,292	771	649
(5)リスクアセット		449,664	447,977	463,231	13,567	15,254

6. ROE【単体】

（単位：％）

単体		2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	2019/3期末	
					18/3期末比	18/9期末比
業務純益ベース		2.89	3.79	3.50	0.61	Δ0.29
当期純利益ベース		3.10	3.45	5.31	2.21	1.86

$$(\text{算式}) \quad \text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

（注）分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

単体		2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比		18/9期末比	
					18/3期末比	18/9期末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3	35	3	—	—	Δ32	—
	延滞債権	6,748	6,801	6,584	Δ164	—	Δ217	—
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,191	1,943	1,889	Δ302	—	Δ54	—
	合計	8,944	8,780	8,477	Δ467	—	Δ303	—
貸出金残高（未残）		494,124	488,343	508,894	14,770	—	20,551	—
（単位：%、Pt）								
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—
	延滞債権	1.36	1.39	1.29	Δ0.07	—	Δ0.10	—
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.44	0.39	0.37	Δ0.07	—	Δ0.02	—
	合計	1.81	1.79	1.66	Δ0.15	—	Δ0.13	—

【連結】

（単位：百万円）

連結		2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比		18/9期末比	
					18/3期末比	18/9期末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3	35	3	—	—	Δ32	—
	延滞債権	6,748	6,801	6,584	Δ164	—	Δ217	—
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,191	1,943	1,889	Δ302	—	Δ54	—
	合計	8,944	8,780	8,477	Δ467	—	Δ303	—
貸出金残高（未残）		494,124	488,343	508,894	14,770	—	20,551	—
（単位：%、Pt）								
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—
	延滞債権	1.36	1.39	1.29	Δ0.07	—	Δ0.10	—
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.44	0.39	0.37	Δ0.07	—	Δ0.02	—
	合計	1.81	1.79	1.66	Δ0.15	—	Δ0.13	—

Ⅲ. 貸出金等の状況

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	18/3 期末比	
				18/3 期末比	18/9 期末比
貸倒引当金	2,524	2,454	2,207	△317	△247
一般貸倒引当金	759	695	582	△177	△113
個別貸倒引当金	1,764	1,758	1,625	△139	△133

【連結】

(単位：百万円)

連結	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	18/3 期末比	
				18/3 期末比	18/9 期末比
貸倒引当金	2,524	2,454	2,207	△317	△247
一般貸倒引当金	759	695	582	△177	△113
個別貸倒引当金	1,764	1,758	1,625	△139	△133

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

単体		2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	18/3 期末比	
					18/3 期末比	18/9 期末比
部分直接償却前	B/A	25.40	25.62	23.29	△2.11	△2.33
貸倒引当金	B	2,401	2,395	2,064	△337	△331
リスク管理債権	A	9,451	9,347	8,862	△589	△485
部分直接償却後	D/C	21.17	20.80	19.80	△1.37	△1.00
貸倒引当金	D	1,893	1,827	1,679	△214	△148
リスク管理債権	C	8,944	8,780	8,477	△467	△303

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

連結		2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	18/3 期末比	
					18/3 期末比	18/9 期末比
部分直接償却前	B/A	25.40	25.62	23.29	△2.11	△2.33
貸倒引当金	B	2,401	2,395	2,064	△337	△331
リスク管理債権	A	9,451	9,347	8,862	△589	△485
部分直接償却後	D/C	21.17	20.80	19.80	△1.37	△1.00
貸倒引当金	D	1,893	1,827	1,679	△214	△148
リスク管理債権	C	8,944	8,780	8,477	△467	△303

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高（当期実施額及び既存実施額）を加算しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	2019/3 期末	
				18/3 期末比	18/9 期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	840	861	1,122	282	261
危険債権	5,912	5,976	5,467	△445	△509
要管理債権	2,191	1,943	1,889	△302	△54
合計 (A)	8,944	8,782	8,479	△465	△303
正常債権	487,611	481,467	503,411	15,800	21,944
総計	496,555	490,249	511,890	15,335	21,641
部分直接償却額	507	567	384	△123	△183

【連結】

(単位：百万円)

連結	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	2019/3 期末	
				18/3 期末比	18/9 期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	840	861	1,122	282	261
危険債権	5,912	5,976	5,467	△445	△509
要管理債権	2,191	1,943	1,889	△302	△54
合計 (A)	8,944	8,782	8,479	△465	△303
正常債権	487,611	481,467	503,411	15,800	21,944
総計	496,555	490,249	511,890	15,335	21,641
部分直接償却額	507	567	384	△123	△183

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	2019/3 期末	
				18/3 期末比	18/9 期末比
保全額 (C)	6,812	7,052	6,863	51	△189
貸倒引当金	1,893	1,827	1,679	△214	△148
担保保証等	4,918	5,225	5,184	266	△41
保全率 (C)/(A)	76.16	80.30	80.95	4.79	0.65

(単位：%)

【連結】

(単位：百万円)

連結	2018/3 期末	2018/9 期末	2019/3 期末	2019/3 期末	
				18/3 期末比	18/9 期末比
保全額 (C)	6,812	7,052	6,863	51	△189
貸倒引当金	1,893	1,827	1,679	△214	△148
担保保証等	4,918	5,225	5,184	266	△41
保全率 (C)/(A)	76.16	80.30	80.95	4.79	0.65

(単位：%)

Ⅲ. 貸出金等の状況

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	2019/3 期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	1,122	5,467	1,889	8,479
担保等の保全額 (B)	1,044	2,951	1,188	5,184
未保全額(C) = [(A) - (B)]	77	2,516	701	3,295
引当額 (D)	77	1,503	98	1,679
引当率 (D)/(C)	100.00	59.73	13.98	50.95
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	81.47	68.07	80.95

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	2019/3 期末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	3	1,118	5,467	6,589
担保等の保全額 (B)	3	1,041	2,951	3,996
未保全額(C) = [(A) - (B)]	—	77	2,516	2,593
引当額 (D)	—	77	1,503	1,581
引当率 (D)/(C)	—	100.00	59.73	60.97
保全率 [(B) + (D)]/(A)	—	100.00	81.47	84.64

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	2019/3 期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	1,122	5,467	1,889	8,479
担保等の保全額 (B)	1,044	2,951	1,188	5,184
未保全額(C) = [(A) - (B)]	77	2,516	701	3,295
引当額 (D)	77	1,503	98	1,679
引当率 (D)/(C)	100.00	59.73	13.98	50.95
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	81.47	68.07	80.95

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	2019/3 期末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	3	1,118	5,467	6,589
担保等の保全額 (B)	3	1,041	2,951	3,996
未保全額(C) = [(A) - (B)]	—	77	2,516	2,593
引当額 (D)	—	77	1,503	1,581
引当率 (D)/(C)	—	100.00	59.73	60.97
保全率 [(B) + (D)]/(A)	—	100.00	81.47	84.64

Ⅲ. 貸出金等の状況

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類 (率) の状況【単体】

(単位：百万円、%)

単体	2018/3期末		2018/9期末		2019/3期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	496,555	100.00	490,249	100.00	511,890	100.00
非分類額	431,002	86.79	417,616	85.18	435,542	85.08
分類額合計	65,553	13.20	72,633	14.81	76,348	14.91
Ⅱ分類	64,389	12.96	71,529	14.59	75,336	14.71
Ⅲ分類	1,163	0.23	1,104	0.22	1,011	0.19
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高… 貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接 (部分を含む) 償却控除後の残高です。

非分類……………Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産

Ⅱ分類……………回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産

Ⅲ分類……………最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

Ⅳ分類……………回収不可能又は無価値と判定される資産

Ⅲ. 貸出金等の状況

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

単体		2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	2019/3期末比	
					18/3期末比	18/9期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	494,124	488,343	508,894	14,770	20,551
2	製造業	11,755	12,016	12,036	281	20
3	農業、林業	2,096	2,089	2,090	△6	1
4	漁業	146	172	228	82	56
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	1,496	1,230	1,733	237	503
6	建設業	30,857	29,555	32,033	1,176	2,478
7	電気・ガス・熱供給・水道業	4,290	4,691	5,327	1,037	636
8	情報通信業	1,305	1,522	2,130	825	608
9	運輸業、郵便業	5,033	5,269	7,110	2,077	1,841
10	卸売業	10,540	9,531	9,687	△853	156
11	小売業	26,067	25,641	26,467	400	826
12	金融業、保険業	8,866	8,678	10,602	1,736	1,924
13	不動産業	207,910	206,767	213,939	6,029	7,172
14	物品賃貸業	7,624	7,505	6,299	△1,325	△1,206
15	学術研究、専門・技術サービス業	6,406	5,166	5,296	△1,110	130
16	宿泊業	9,308	9,898	9,860	552	△38
17	飲食業	6,790	6,882	7,132	342	250
18	生活関連サービス業、娯楽業	8,004	8,859	9,105	1,101	246
19	教育、学習支援業	2,014	2,073	2,193	179	120
20	医療・福祉	23,550	22,152	21,489	△2,061	△663
21	その他のサービス	5,264	5,113	6,453	1,189	1,340
22	地方公共団体	30,224	29,298	33,076	2,852	3,778
23	その他	84,579	84,236	84,609	30	373

Ⅲ. 貸出金等の状況

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

単体		2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	
					18/3期末比	18/9期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,944	8,780	8,477	△467	△303
2	製造業	147	205	232	85	27
3	農業、林業	199	222	218	19	△4
4	漁業	—	—	—	—	—
5	鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
6	建設業	665	896	701	36	△195
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	5	5	—
8	情報通信業	70	67	78	8	11
9	運輸業、郵便業	22	22	12	△10	△10
10	卸売業	242	93	176	△66	83
11	小売業	920	836	874	△46	38
12	金融業、保険業	—	—	—	—	—
13	不動産業	2,471	2,313	2,491	20	178
14	物品賃貸業	6	13	3	△3	△10
15	学術研究、専門・技術サービス業	3	—	45	42	45
16	宿泊業	653	649	642	△11	△7
17	飲食業	878	842	819	△59	△23
18	生活関連サービス業、娯楽業	276	373	347	71	△26
19	教育、学習支援業	76	4	15	△61	11
20	医療・福祉	1,184	1,146	865	△319	△281
21	その他のサービス	358	306	164	△194	△142
22	地方公共団体	—	—	—	—	—
23	その他	765	779	783	18	4

Ⅲ. 貸出金等の状況

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

単体		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2018/3期末	36,618	—	236	926	—
	2018/9期末	35,183	—	98	831	—
	2019/3期末	36,164	—	95	955	—
建設	2018/3期末	30,864	—	0	664	—
	2018/9期末	29,560	—	0	865	29
	2019/3期末	32,038	—	0	701	—
不動産	2018/3期末	207,928	—	1,080	1,390	—
	2018/9期末	206,785	—	988	1,325	—
	2019/3期末	213,959	—	1,046	1,444	—
その他金融	2018/3期末	4,687	—	—	—	—
	2018/9期末	4,230	—	—	—	—
	2019/3期末	3,922	—	—	—	—

(単位：百万円)

単体		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2018/3期末	36,706	236	876	50
	2018/9期末	35,269	98	814	17
	2019/3期末	36,252	95	880	75
建設	2018/3期末	31,179	0	573	90
	2018/9期末	29,769	0	758	136
	2019/3期末	32,343	0	452	248
不動産	2018/3期末	208,081	1,080	1,040	350
	2018/9期末	206,921	988	1,066	260
	2019/3期末	214,109	1,046	1,152	292
その他金融	2018/3期末	4,973	—	—	—
	2018/9期末	4,508	—	—	—
	2019/3期末	4,213	—	—	—

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末		
				18/3期末比	18/9期末比
消費者ローン残高	99,913	99,931	99,454	△459	△477
うち住宅ローン残高	73,935	73,667	72,840	△1,095	△827
うちその他ローン残高	25,977	26,263	26,613	636	350

Ⅲ. 貸出金等の状況

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	18/9期末比
中小企業等貸出残高	447,497	442,985	457,620	10,123	14,635
中小企業等貸出比率	90.56	90.71	89.92	△0.64	△0.79

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	18/9期末比
不動産向けノンリコースローンの残高	790	770	1,206	416	436

9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	18/9期末比
信用保証協会保証付き融資	16,091	16,723	17,063	972	340
うち特別保証枠	—	—	—	—	—

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	18/9期末比
系列ノンバンク向け融資残高	—	—	—	—	—

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	18/9期末比
預金（未残）	654,896	658,533	671,618	16,722	13,085
（平残）	623,757	643,388	647,254	23,497	3,866
貸出金（未残）	494,124	488,343	508,894	14,770	20,551
（平残）	468,179	480,581	485,110	16,931	4,529

12. 個人・法人預金（平残）【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	18/9期末比
個人預金	410,460	414,986	418,136	7,676	3,150
流動性	229,248	239,246	243,766	14,518	4,520
定期性	181,211	175,739	174,369	△6,842	△1,370
法人預金	169,547	178,292	180,658	11,111	2,366
流動性	102,392	108,535	109,473	7,081	938
定期性	67,154	69,756	71,184	4,030	1,428

【参 考 資 料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 2019年度業績予想について

(単位：百万円)

単体	2018年度実績	2019年度予想
経常利益	3,408	680
当期純利益	2,310	460
業務純益	1,522	370
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,522	410
除く国債等関係損益	1,483	340
不良債権処理額	△151	200

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

単体	一般貸倒引当金繰入前		一般貸倒繰入後
		除く債券損益	
2018/3期	1,215	1,235	1,215
2019/3期	1,522	1,483	1,522
2018/9中間期	813	816	813
2020/3期予想	410	340	370
2019/9中間期予想	170	150	150

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

単体	2018/3期末	2018/9期末	2019/3期末	18/3期末比	18/9期末比
	役員数	11	12	12	1
従業員数	753	759	732	△21	△27
店舗数	50	50	50	—	—

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

単体	2018/3期末		2018/9期末		2019/3期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	141,252	6,792	136,721	6,419	124,363	6,257
株 式	5,000	1,887	5,230	1,923	4,646	1,362
債 券	125,326	1,940	120,832	1,434	110,072	2,134
そ の 他	10,926	2,964	10,658	3,061	9,644	2,760

(注) 1. 「評価差額」は、各期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

【参 考 資 料】

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

単体	取得原価ベース	時価ベース
2018/3 期末	4,451	6,339
2018/9 期末	4,665	6,588
2019/3 期末	4,623	5,968

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

単体	株式等関係損益	うち減損処理額
2018/3 期末	600	43
2018/9 期末	216	14
2019/3 期末	1,399	55

5. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

単体	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2018/3 期	—	158	158
2019/3 期	—	Δ151	Δ151
2018/9 中間期	—	86	86
2020/3 期予想	40	160	200
2019/9 中間期予想	20	80	100

② = 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

連結	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2018/3 期	—	158	158
2019/3 期	—	Δ151	Δ151
2018/9 中間期	—	86	86
2020/3 期予想	40	160	200
2019/9 中間期予想	20	80	100

【参考資料】

(2) 残高について

(単位：百万円)

単体	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
2018/3期末	840	5,912	6,752	71,982	78,734
2018/9期末	861	5,976	6,838	79,157	85,995
2019/3期末	1,122	5,467	6,589	83,095	89,685

(単位：百万円)

単体	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
2018/3期末	2,191	8,944
2018/9期末	1,943	8,782
2019/3期末	1,889	8,479

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

単体	破産更生債権	危険債権	合計
2018/3期末	840	5,912	6,752
2018/9期末	861	5,976	6,838
2019/3期末	1,122	5,467	6,589
18/3期→19/3期 新規増加	353	844	1,197
18/3期→19/3期 オフバランス化	△71	△1,288	△1,360
18/3期→19/3期 増減	282	△445	△162

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

単体	2018/3期 実績	2018/9期 実績	2019/3期 実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	△1	△18	△18
R C C向け売却	—	—	—
直接償却	△53	△71	△192
その他	△1,874	△640	△1,149
回収・返済	△1,082	△597	△785
業況改善	△791	△42	△363
合計	△1,929	△730	△1,360

【参 考 資 料】

(4) 2019年3月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

単体	金 額	件 数
債権放棄	—	—
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—
優先株の引き受けなど	—	—
合 計	—	—

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

単体	2018/3期末		2018/9期末		2019/3期末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	64	100.00	55	100.00	77	100.00
破綻懸念先債権	1,657	58.74	1,659	60.04	1,503	59.77
要管理先債権	172	6.57	112	4.98	98	4.57
その他要注意先債権	354	0.51	432	0.56	250	0.31
正常先債権	232	0.06	149	0.04	233	0.06
責任共有制度対象債権引当金	59	0.43	67	0.46	75	0.50

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

単体	適用先数	引 当 額	無担保部分
2018/3期	6	1,515	1,763
2018/9期 中間期	6	1,503	1,751
2019/3期	6	1,426	1,669

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

単体	連結	17/3期末	17/9期末	18/3期末	18/9期末	19/3期末	20/3期末 (予想)
単体ベース		1.82	1.77	1.80	1.79	1.65	2%以下
連結ベース		1.82	1.77	1.80	1.79	1.65	2%以下